

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2024年5月22日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	一般社団法人日本海事検定協会
所在地	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1-9-7
代表者役職・氏名	代表理事会長 石田 正明
担当者連絡先	電話：03-3552-1241
	メール：n-yamaguchi@nkkk.or.jp
ウェブサイトURL	https://www.nkkk.or.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

港湾運送事業法に基づく鑑定・検量事業はもとより船舶安全法に基づく諸検査をはじめ理化学分析、食品衛生分析等の事業

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・コンプライアンス、ハラスメント等に関する相談窓口を介した労働環境に関わる問題への取組み ・内部、外部監査を通じての職場環境改善 ・メンタルヘルス調査の実施と情報共有 ・安全衛生についての定期的な会議の開催 ・職員への研修計画に基づいた研修の実施 ・通信教育受講料の補助 ・公的資格取得費用の補助 ・雇用形態ごとの適正な待遇の整備 ・長時間労働の改善と勤務体制の整備 ・バラスト水中の微生物による生態系変化への対応	・相談件数を 2024 年度実績以下にする。 ・監査時の指摘件数を 2024 年度実績以下にする。 ・毎年の調査実施と情報共有の確実な実行 ・毎年の確実な部署別会議の開催 ・研修計画の 100%実施 ・全対象者への 100%（対象者数）補助 ・全対象者への 100%（対象者数）補助 ・全雇用形態での形態別賃金体制の 100%整備 ・労働安全衛生法の基準の 100%遵守 ・バラスト水浄化設備の検査件数を 2024 年度実績以上とする。
□環境 ✓社会 □経済	・ISO9001 等の品質システムを通じた品質の良いサービスの提供 ・事業継続計画（BCP）の見直しと運用 ・障害者雇用への積極的な取組み ・風水害、震災発生時の被害状況査定を通じての社会貢献	・不適合製品件数を 2024 年度実績以下にする。 ・毎年の見直し ・障害者雇用の人数を 2024 年度以上とする。 ・査定件数を 2024 年度実績以上とする。
□環境 □社会 ✓経済	・事業継承のための経営計画の検討と対応	・経営計画（3 年毎）の検討と収入計画の達成

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人 権 ・ 労 働	1【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、昇降格、福利厚生において差別しない事を旨に経営陣が積極的に関与している。 ・コンプライアンスヘルプラインを窓口として、随時報告を受ける体制を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨、就業規則に明記している。 ・コンプライアンスヘルプラインを窓口として、随時報告を受ける体制を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の改正内容を経営陣を含めて共有している。 ・長時間労働是正のための改善、時間管理、多様な働き方に関する勤務体制の整備、対応を行っている。								8.5 8.8									
	4【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・新入職員に対して、研修を行っている。 ・職場でのミーティング時に安全衛生について、議題として取り上げている。			3					8									
	6【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンタルヘルスの調査を年1回実施して、経営陣との情報共有をおこなっている。			3														
	7【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・2024年4月30日現在、11名の障害者を雇用している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・職務、役職別への内部研修を行い、通信教育の受講、資格取得のための費用を一部補助している。				4	5.5			8	9								
	9【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・雇用形態ごとに業務内容を適正に評価した賃金等の待遇を設けて対応している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	10【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる				3					8									
環 境	11【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる												11.6	12.4 12.5		14.1			
	12【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13				
	13【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3					12.4	13.3				
	14【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3						11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ 国内に入港する船舶バラスト水浄化設備における微生物等の浄化能力を検査することで、生態系への影響に貢献している。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9										12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ より良い品質を提供するため、ISO9001、17020、17025のシステムを構築して認証を受けている。									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 事業として風水害、震災等の発生時には、被害状況の査定を行い適切に対応している。				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる					4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営者が理念を持ち、適宜職員に説明し、情報共有を行っている。								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・入会時にコンプライアンス規程について説明を行い、重要性について説明している。 ・部署別に定期的に監査を行い、コンプライアンスの遵守を確認している。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・事業継続計画を立案しており、適宜見直しを行っている。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・3年単位の経営計画を策定し、事業の継承を検討し対策を行なっている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--

令和 7 年 6 月 9 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	東京都中央区八丁堀 1-9-7
名称：	一般社団法人日本海事検定協会
代表者：	代表理事会長 石田 正明
登録年月日：	令和 6 年 6 月 28 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	・コンプライアンス、ハラスメント等に関する相談窓口を介した労働環境に関わる問題への取組み ・メンタルヘルス調査の実施と情報共有	・相談件数を 2024 年度実績以下にする。 ・毎年の調査実施と情報共有の確実な実行	・2024 年度実績は 4 件であった。参考情報として 2023 年度は 6 件であり、前年度実績を下回った。 ・2024 年度は 781 名に対して調査を実施し、周知された。
□環境 ✓社会 ✓経済	・ISO9001 等の品質システムを通じた品質の良いサービスの提供 ・事業継続計画（BCP）の見直しと運用	・不適合製品件数を 2024 年度実績以下にする。 ・毎年の見直し	・2024 年度実績は 911 件となり、参考情報として、2023 年度実績は 932 件であり、21 件減少した。 ・2024 年度内で内容の見直しを行なった。
□環境 □社会 □経済			